

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	本山委員 （県町村会（松田町長））	（基本目標2数値目標「人口が転入超過の市町村数」の）実績値について、神奈川県全体でもバラエティに飛んでるような状況であり、それを一括りで、社会増加が何人増えましたから成果がありました、という評価をなるべくしないでもらいたい。エリアごとに細かい分析を行い、今後の傾向と対策を立てることが重要である。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
2	境委員 （㈱テレビ神奈川）	（総合戦略の取組が）とても多岐にわたっていて、カナフルTVの中で取り上げるなど、広報的なところも、県民のみなさまにどのように伝えていくのかというところが重要かと思われるので、（地元テレビ局として）今後も協力していきたい。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
3	本山委員 （県町村会（松田町長））	全体的に見ると、人材育成の取組が結構あるが、初めはよいが、そのあとは続いているのかというところが我々も気にするところであるため、その後やめてしまったのか、まだいるのかというところまで今後は追求していただけると継続的な観点からよいのかと考える。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
4	藤田委員 （県商工会連合会）	将来に夢や目標を持っている子どもがそもそもいないということが非常に問題である。子どもたちが10年、20年経過し、大人になって結婚や出産をしていくので、こういう子どもたちが、将来に希望を持てるようなまちにならなければ、それ（結婚や出産）はまずかなえられないというところがあると思う。こういった子どもたちは、この2、3年のうちに子どもがいきなり希望を失ったわけではなく、私たちの世代からそういった希望が持てない社会だったということが原因であり、将来そうならないために、子どもたちの希望を持てるような施策を進めていただきたい。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
5	本山委員 （県町村会（松田町長））	これだけ（取組の範囲が）広いが、地方創生の関係の補助金をあまり活用せずに、神奈川県の単費を使っているのかと思い、もう少し補助金を活用して取組を行えばよいのではと感じた。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
6	後藤委員 （公募委員）	（新しい地方経済・生活環境創生交付金の）デジタル実装型や地域防災緊急整備型など、国の事業も有効に活用していくと、より推進されると思う。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	志賀委員 (公募委員)	未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成について、意識改革や普及開発という地ならし、枠組みの活用が進んだという点は評価できる一方で、この先ブレークスルーするため、どのように取組を進めるかの具体化が必要である。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
2	川越委員 (県経営者協会)	神奈川県は東京都に隣接しており、非常な優秀な人材も集まりやすいため、企業誘致に非常に有利ということで、ロボットやベンチャー企業の誘致が始まっているところではあるが、全国レベルでアピールできるような企業を育てて、神奈川県はそのような企業が集まっているというようなことをアピールして、さらに集積していくよう、より外にアピールしていくようなことも今後必要かと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
3	小林委員 (（株）横浜銀行)	ベンチャー企業への支援について、企業の成長段階によっては、銀行融資という形での資金調達が難しい状況もあるが、銀行以外の支援についても、多面的に活用していただけるような環境をより高めていくということが必要かと思うので、引き続き強化をしていただきたい。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
4	志賀委員 (公募委員)	2024年度から28年度までの5ヵ年で27件の民間の地域経済牽引事業計画を承認することをめざしているとあるが、初年度2024年度の事業計画承認数は2件ということで、残り4年間で年6件以上のペースで承認が必要となるが、今後の取組に向けた課題と方向性として、周知や掘り起こしという県からの働きかけでは限界があると考ええる。地域経済牽引地域経済牽引事業には5つの分野があるが、県として地域の特性をどのように分析し、これら5分野のうちどの分野を強化していくのか、つまり意思を持った働きかけが必要かかと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
5	藤村委員 (（株）ウイステリア(中小企業診断士))	経営革新計画の承認を希望するという事業者が減少傾向にあるというところを（中小企業診断士として）感じる。現在、補助金も含めて、分かりやすいメリットがあるような施策が多くある中で、中小企業も経営革新の大切さは理解しているが、経営革新計画の承認によるメリットに気がついていないと考えている。（実際の）経営革新計画の承認企業による、どういう点が良かったのかという体験談のようなものを、各事業者に共有できれば、自社がステップアップする選択肢の1つとしての経営革新計画の承認が浮かび上がってくるのではないかと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
6	菊池委員 (県商工会議所連合会)	中小企業との人材マッチングについて、いわゆるプロ人材を技術の足りない中小企業とマッチングさせるという、額面通りにいけば非常に効果的には見えるが、中小企業はそれぞれがかなり濃厚な企業文化を持っており、その中でプロ人材のスキルだけをいかに上手くマッチングさせるかというのが鍵になるのではないかと思います。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
7	藤田委員 (県商工会連合会)	プロ人材の活用について、地方にはまだプロ人材が派遣されていないと感じている。新しい技術を手に入れたいというような時に、研修の場がないという話を聞いたことがあり、その時にプロの人材の方が来て、研修をしていただけるような機会があれば、小さい町でも新しい技術を手に入れて、さらに少ない人数でもなんとかやっていけるというような、そういった方向に持っていけるのではないかと考えるので、これからも人材を派遣していただくというのはとても重要だと思う。いきなり労働者を増やすのは難しいので、今いる方たちに、さらにステップアップしていただくために、引き続き人材を派遣していただくことが重要かと思う。	
8	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	高齢化が進んでいく中で、変わっていくことが難しくなっているように見受けられる企業の話を書くことがある。経営者の方が高齢になっている事業継承の相談を受けた成功例のようなものをシェアしていただくことによって、経営者の方の意識改革みたいなものができると変えられるところがあるのかと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
9	志賀委員 (公募委員)	中小企業の必要とする人材とのマッチングについて、今後も進めていくべき取組であると評価する。さらに良くする視点としては、人材流動性の高くない専門的な企業ほど外の視点を取り入れるということが大切であり、神奈川県プロ人材活用センターの活用が多様性の受容体質を上げるということに繋がり、課題解決だけではない価値創出に効果が期待できるのではないかと考える。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
10	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	青年会議所等々を通じた若者の就労支援のようなものの中に、（中小企業の企業文化である）中小企業の温かいサポートが、中間的就労を経て、再度就労していくことに機能していることから、中小企業における人材育成感のようなものも展開することで、どのように活躍していいか分からない、若干つまずいたり、困難を抱えている若者が中小企業で活躍できる素地があり、中小企業でより人材の維持が可能になるのではないかと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
11	菊池委員 (県商工会議所 連合会)	事業承継診断によってどれだけの企業が、実際に承継まで結びついたのか、若しくは、承継をしようというモチベーションに繋がったのかということが定性的に評価されなければ、（現在の）診断件数だけでは進捗したかが把握しにくい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
12	川越委員 (県経営者協会)	既存中小企業でも非常に力のある企業がたくさんあるが、中小企業が持っている高度技術を今後活かしきれぬのか難しいところもあり、県外に転出したり、後継が続かず外資に買収されるという継続性の問題もあるので、優良な技術を持った企業を神奈川県に留まらせるような手立ても考えていくべきである。資金や人材についても相談して、後継者の紹介やM&Aなど、技術を活かしてより強い企業にしていくという前向きな施策を考えるべきである。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
13	川越委員 (県経営者協会)	至近の問題であれば、価格転嫁や最低賃金などについても問題になっているが、待っている企業から支援をするのではなく、どうところが困っている企業なのかという情報を集めて、積極的に支援していくということも必要である。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
14	菊池委員 (県商工会議所 連合会)	中小企業が自力で海外展開にシフトするのはなかなか難しいので、越境 E C など、自社の製品を E C を使って販売できるような体制の強化ということも小規模企業には必要である。ただ、（E C に）載せるだけではなかなか売れないので、インフルエンサーや SNS を活用するとともに、バイヤーの方々のノウハウをいかに組み込んでいくかが求められてくる。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
15	藤村委員 (㈱ウイステリア)	小規模企業に対するデジタル化支援の次のステップとして、単にこれまで使っていないソフトを導入するだけでなく、その企業にとって必要なデジタル化は何なのかというステップに進めた方がよい。そのためには、デジタル化することで改善できる、というような前さばきを一緒に行う中小企業診断士や I T コーディネータのような人材をさらに増やしていく必要がある。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
16	小林委員 (㈱横浜銀行)	（企業が活用できる）補助金制度全体を網羅的に把握できるものが少ないという（県産業振興センターの）話もあり、県の施策だけでなく、国や横浜市、川崎市の補助金についても一覧性のあるもので紹介できると良いかと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
17	菊池委員 (県商工会議所 連合会)	K P I 「D Xに取り組んでいる中小企業の割合」について、非常に高い数値で進捗しているが、D Xというのは、従来の I T化、デジタル化を経て、さらに A I や I o Tを活用して、改革的に経営を変えたということだと考えており、本当に神奈川県でこれだけの高い比率で中小企業が（D Xに）取り組んでいるのかというのは少し疑問に感じる。	ご意見については、今後の改訂等に向けての参考とさせていただきます。
18	菊池委員 (県商工会議所 連合会)	神奈川県というのは非常に特色のある県であり、半島経済があったり、沿岸経済があったり、県央経済があったり、そして首都圏経済と、非常に多様な経済活動がある中で、地域性というのが大事だと考えている。より地域性を活かすため、地域経済をそれぞれの特色活かして発展に繋がるような体制を作ると、新たな神奈川県経済の中小企業政策が展開できると考えている。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
19	小林委員 (（株）横浜銀行)	海業の取組について、神奈川県は海に多く面していることから、より一層力を加えていただきたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
20	志賀委員 (公募委員)	「かながわの魚」パンフレットによる広報について、全国的な規模で展開している J F グループ、全漁連も認定している漁師が選んだ本当においしい魚、プライドフィッシュというのがあり、こちらと連動した P R をするとより普及できるのではないかと感じた。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
21	川越委員 (県経営者協会)	外国人材の活用について、排外的な意見が出たりという動きもあるので、ルール等を適切に整備をしてから人を増やしていくということを、今まで以上に気をつけなければならない。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
22	照井委員 (連合神奈川)	日本の人口が減っていく中で、外国人材の活躍というのは重要であると考えますが、外国人材が、1、2年で、祖国に帰ってしまうのであれば意味がないので、外国人材に日本に居ていただくために、労働相談も含めた生活面の相談ができる場所も必要であると考えます。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました
23	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	外国人材については、どのように技術を身につけていただくかということだけではなくて、外国人が日本文化を学習、獲得していただくというような、日本という社会にどう定着していくかという視点が大切であると考えます。	
24	鎌田委員 (明治大学政治経済学部准教授)	外国人労働者向けの日本語講座を実施するのであれば、その労働者の家族も受講できると良いかと考える。	
25	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	多様な働き方を可能にするという点については、女性の支援が手厚いことはよいのだが、日本の50歳未婚率は、男性が25%を超えているので、今後、介護離職等もより切実な問題になってくることから、多様な働き方については、女性だけではなく、男性の介護等離職を防ぐような、そういう視点も早めに位置付けていただくことが必要かと考える。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
26	鎌田委員 (明治大学政治経済学部准教授)	K P I 「25歳から44歳の女性の就業率」について、（女性就業率の）M字型カーブの改善に向かっているものの、これが未婚化・晩婚化で解消している側面と、就業している有配偶女性が増えているという側面があり、M字型カーブの解消が、女性が働きやすくなっていることだけで達成されていないということがある。したがって、正規就業・非正規就業、有配偶女性の就業継続率などを複合的に見なければ（詳しい）実態を把握することが難しい。また、全国的には労働力人口は、実は減っておらず、非正規の女性の就業率が増えたことによってだいぶ持ち直しているか、むしろ微増傾向にあり、神奈川県においてはその辺はどうなのかということも含めて分析していく必要がある。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標２に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	秋吉委員 (東海大学体育学部講師) 境委員 (㈱テレビ神奈川)	数値目標「観光消費額総額」について、2023年の時点の数値が、2027年の目標値を超えており、今後どのようにするのかというところが気になった。	ご意見については、今後の改訂等に向けての参考とさせていただきます。
2	松行委員 (横浜国立大学大学院都市インフォメーション研究員教授)	外国人観光客が増えると観光D Xが非常に重要になる。例えば、観光客が特にわかりにくいと感じることはバスなどの公共交通であると考えられることから、M a a Sを活用するなどにも検討してみると良いのではないかな。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
3	秋吉委員 (東海大学体育学部講師)	観光について、インバウンドの方など日本人を含め多くの方に来ていただくということはとても良いことかと思う。ただ一方で、鎌倉のようにオーバーツーリズムのようになっているところも看過できないと考えており、今後は、K P Iに、ツーリストの満足度だけではなく、地域住民の満足度を入れるなどして、その地域が、ツーリストがたくさん来ることに對してどのような態度であるのかということも調べ、地域住民がないがしろにならないように進めていただきたい。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
4	大山委員 (川崎市ろう者協会)	外国人観光客が増えている問題について、マナーが悪いことや、外国人が宿泊する住宅の周りで騒音が多いなど、様々な問題が報道されている。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
5	本山委員 (県町村会（松田町長）)	県西地域活性化プロジェクトについて、K P Iで県西地域の入込客観光数が約3600万人という目標であるが、約90％は箱根であり、（このK P I達成だけで）満足されては困る。そこに来た観光客がいかに県西地域（他の市町）に回遊していくかということを検討していかなければならない。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
6	大山委員 (川崎市ろう者協会)	電気自動車のリチウム電池が火事になったというニュースを拝見しましたが、それ（電動アシスト自転車や電動キックボード）に対しては大丈夫なのかという懸念がある。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 2 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
7	肖委員 (外国籍県民かながわ会議委員)	個人にとって、実際に移住すると決めるまでに考える時間もかかるので、関心が高まったという、段階的な良い反応についても K P I として入れた方が、（取組の）結果が見やすいかと思う。	基本目標 2 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
8	松行委員 (横浜国立大学大学院都市インノベーション研究員教授)	移住の第一歩となるものの 1 つに二拠点居住もあると考えられることから、二拠点居住というものも移住に向けた取組として検討することも考えられる。	
9	後藤委員 (公募委員)	(国が公表した) 地方創生 2.0 で、総務省がふるさと住民登録制度を創設するという流れがあることから、今後は関係人口をいかに増やしていくかが、（地域の）担い手育成ともリンクして、必要になると考えられる。	
10	大山委員 (川崎市ろう者協会)	かながわコミュニティカレッジ講座の NPO 会計講座を受講した際に、通訳者を配置する予算がなくて厳しいという状況があり、それに対しては、ぜひ通訳をつけていただくようお願いしたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
11	本山委員 (県町村会（松田町長）)	地域おこし協力隊について、（松田町として）希望しているものの、（地域おこし協力隊の）対象地域ではないこともあり、移住・定住につながるキーマンであることから、ぜひ県としては、（地域おこし協力隊の）対象となるように取り組んでいただけると非常にありがたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
12	後藤委員 (公募委員)	地域おこし協力隊、地域活性化起業人に関しては、調べたところ、相模原市、山北町、箱根町、真鶴町、清川村の 1 市 3 町 1 村が対象地域になっている。このような制度を上手く活用して、（地域の）担い手育成に取り組んでいくというのも一つの方法として考えられる。	
13	後藤委員 (公募委員)	移住・定住の促進という中に、今後、地域を活性化させる担い手の確保や育成という観点、関係人口の創出拡大という観点の 2 点が含まれると良いと考えている。特に担い手の育成に関しては、国の企業版ふるさと納税の人材派遣型という制度を活用すれば、神奈川県内の市町村全てが対象となるので、そういった制度の活用を推奨していくということが一つの方法として考えられる。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 3 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	鎌田委員 (明治大学政治 経済学部准教 授)	希望出生率の考え方について、そもそも希望出生率は、期間で見た合計特殊出生率と比較可能な指標ではなく、実績値を比較するならば、完結出生力に近いような、40歳代後半の女性の平均子ども数を標本調査で調査するとか、コーホートで見た出生率を積み上げて、最新のわかるところ出生率を、実績値の比較値とするというのが考え方としてある。期間で見た場合の合計特殊出生率は、特に、神奈川のような都市部であると、未婚者の流入によって（期間合計特殊出生率が）過少に算出されてしまう部分があるので、その点を相対化した指標を、実績値の指標として使ったほうが良いのではないかな。	ご意見については、今後の改訂等に向けての参考とさせていただきます。
2	鎌田委員 (明治大学政治 経済学部准教 授)	内閣府が行っている調査などを見ると、「子育て支援が不十分だから結婚・出産ができない」という人たちはほとんどおらず、若者の就業支援が少子化対策の本丸であるはずなのだが、政府の案を見ても具体的な政策というものはあまりなく、どうしてもハローワークの利用といったところで、間接的な支援にならざるを得ないという状況がある。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
3	鎌田委員 (明治大学政治 経済学部准教 授)	結婚支援を使う人たちは、比較的年齢が高い層になるので、なかなか希望する出生に結びついていないという現実があるので、（結婚支援の）利用者の属性などを加味した検証をする必要がある。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
4	志賀委員 (公募委員)	結婚支援の取組については、市町村単位ではなく、市町村をまたいでのイベントなどの取組を増やしていくことも一案かと考えられる。結婚を考える際に、当該自治体内で出会いを求めたいという人はまれであり、この取組の目的としては、県内でよい出会いを創出し、県内にとどまり、子育てをしてもらおうということだと思われるので、縦割りではなく、県内を面でとらえる視点が必要である。あわせて、結婚支援できる母数を増やすということも重要であり、若い方の移住促進（の取組）をセットで考えていく必要があると考えられる。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 3 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
5	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	毎年、（全国で）10万人規模で出生数が減っているという中で、数年後には保育所の空き問題が出てくるはずである。そのような中で、充実した保育をどのようにしていくかということについては、今の待機児童をゼロにすることだけではなく、長期的に、持続可能な保育施設の整備というものを、どのようにお考えになっているのか、どのようなビジョンで保育政策を考えられているのかという点についても記述が必要なのではないか。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
6	小林委員 (株)横浜銀行)	保育所等利用待機児童数の達成率が37.8%とであるが、つい最近、横浜市は待機児童ゼロであるという報道があった。環境など条件は違うのかもしれないが、保育所等利用待機児童数の達成率が少しでも進むように、どの部分に隘路があるのかを分析のうえ、対処いただく必要がある。	
7	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	保育士確保対策は、待機保育士、つまり有資格であるが働いていない人の問題が大きく、有資格の保育士にどのように働いていただくかという視点があるとよい。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
8	照井委員 (連合神奈川)	保育士のなり手不足のところについては（要因として）給料の面もあると考えている。県としても、給料費の補助をやっていると思うが、今、（社会全体で）賃上げが進んでいる状況であることから、引き続き県としては、補助などの支援をお願いしたい。	
9	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	放課後児童支援員認定資格研修や資質向上研修を実施されているが、特に横浜などでは放課後子ども教室や放課後児童クラブの大規模化の問題が言われている。したがって、指導員の質を向上させても、（放課後子ども教室や放課後児童クラブの）環境の質が向上しなければ子どもを育てる環境は良くなならないことから、資質向上研修だけではなく、そもそもの環境の向上について検討する必要がある。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
10	阿比留委員 (早稲田大学文学学術院教授)	育児休業取得率について、昨年度 1 年間で男性の育児休業取得率が30%から40%になったというデータが出ていたが、神奈川はどのようなになっているのかということと、育児休業取得率が向上しても男性の育児休業取得期間が短いことも検討事項として、（男性の育児休業取得）期間も一緒に考えることが必要である。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
11	照井委員 (連合神奈川)	男性の育児休業取得について、（男性の育児休業）取得率は上昇しているが、（取得）日数についても、把握することが必要である。	

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 3 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
12	川越委員 (県経営者協会)	子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現に向けて、企業が地域にどのように貢献するかということを考えてもよいかと思っており、行政としても、地域貢献として企業に何ができるかというのをもう少し突き詰めて、（企業に）迫っていくということも必要である。企業としても地域に貢献することでイメージアップとか、子どもにいろいろ尽くしていけば、大人になってからもその企業のことを好きになるということもあると思うので、社会に（企業が）どのように貢献していくかという仕組みを検討してもよいかと考えている。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
13	菊池委員 (県商工会議所連合会)	子育て支援の施策については、神奈川県が実施する場合に、市町村と同じことを重層的にやることも大事ではあるが、市町村との連携と棲み分けがより大事である。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
14	小林委員 (株)横浜銀行)	一定の高所得者であっても子どもを複数設けないこともあると認識している。そういった意味では、生産性の向上や総労働時間の削減を進めていくことで、家族との時間をより多くとれるような働きかけも含まれるとよいのではないかと考える。	ご意見については、今後の改訂等に向けての参考とさせていただきます。
15	藤村委員 (株)ウイステリア)	子ども食堂については、ソーシャルビジネスとして取り組んでいきたいという声は非常に聞いており、定着しているということは感じているが、どのようにして（事業を）継続させていくのか悩みながら取り組んでいると感じていることから、県として各地域のそのような（事業を行う方が悩んでいるなどの）事情を把握し、お互いの事例の共有やアドバイスなどを積極的にしていただけるとよい。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
16	菊池委員 (県商工会議所連合会)	ひとり親家庭の自立支援という取組があるが、（ひとり親家庭だけではなく）障がいのある子どもの介護等で就労が難しい方もおり、困難を抱える家庭への支援というのは奥深いものがあるので、もう少し幅広い視点から、経済的な自立を支援するということを検討いただきたい。	基本目標 3 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標４に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	後藤委員 (公募委員)	保健・医療・福祉人材の育成・確保については、外国籍県民向けの研修が取組としてあるが、県外から人を呼び込む施策も検討できるのではないかと考える。例えば、ひとり親の方が地域に移住して、そこで介護の資格を取得すると一緒に住居も提供され、自立できるような仕組みを作るなど、外から人を呼び込んでくるという観点で検討してもよいかと考える。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
2	秋吉委員 (東海大学体育学部講師)	(中柱(1)④の主な取組)「ア 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進」と「イ スポーツ活動を広げる環境づくりの推進」について、これらの分類でオーバーラップする部分があるのは理解できるが、この２つの取組がどのように分類されたのかが気になった。「ア 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進」は生涯を通じて多くの人たちがスポーツをできるようにするという理念、「イ スポーツ活動を広げる環境づくりの推進」は、(取組結果の)１つ目にあるように、総合型地域スポーツクラブの運営をしている人たちに講座をするようにサポートするものと考えられるが、「ア 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進」にも講習会が入っていたり、分類がうまくできていない部分がある。	ご意見については、今後の改訂等に向けての参考とさせていただきます。
3	秋吉委員 (東海大学体育学部講師)	(中柱(1)④の主な取組)「ウ スポーツの持つ力による地域活性化、共生社会の実現」の今後の取組に向けた課題と方向性の最後に、「年齢や性別、障がいの程度にかかわらず、誰もがスポーツに親しむことができる取組(を引き続き推進)」と記載があるが、これは(主な取組)「ア 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進」と重なる。ここでは共生社会の実現というところでこのような文言が使われていると考えられるが、スポーツ基本法が改正され、その中にはスポーツで集まるとか、繋がるという文言が入ってきているので、それも踏まえ、障がい者スポーツを推進するというよりかは、障がい者スポーツ、例えば健常者、障がい者が一緒に(スポーツを)する、集まる、繋がるというところで強調してやったほうがよいのではないかと考える。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
4	大山委員 (川崎市ろう者協会)	特別支援学校のクラブ活動があるが、高校は55%、中学校は25%、つまり、障がい者がスポーツ関係に加わる機会はまだ少ない。障がい者のスポーツ指導員の数を増やしていただきたい。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標４に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
5	秋吉委員 (東海大学体育学部講師)	総合型地域スポーツクラブの会員が1,000人ほど抜けて（中柱(1)④のK P I達成率を基にした進捗状況が）「やや遅れています」となっているが、新たにクラブを立ち上げたとか、次（のクラブで）スポーツを継続するような、ポジティブな理由で抜けたのであれば、それを理由として「やや遅れています」とするのはなかなか厳しいのではないか。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
6	境委員 (㈱テレビ神奈川)	（K P I達成率をもとにした進捗状況で）「やや遅れています」とありますが、遅れをどのように取り戻していくのかを見ていただきたい。	
7	後藤委員 (公募委員)	ひきこもり当事者等への相談支援及びメタバースを活用した社会参加支援について、確かに若い方は、対面よりもこのようなコミュニケーションの手段を好む傾向が顕著なので、メタバースやA Iといった仕組みが効果的であり、このような仕組みを推進していくのがよい。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
8	大山委員 (川崎市ろう者協会)	障がい児支援について、当然、切れ目のない支援が必要となっているが、聴覚障害児に対して川崎市、横浜市で対応方法がまちまちとなっている。神奈川県において統一して欲しい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
9	本山委員 (県町村会（松田町長）)	脱炭素社会の実現において、ソーラーシェアリングというキーワードが載っていない。今、農業をやっている方々も、徐々に農業だけでは食べていけないということもあり、県西地域では（ソーラーシェアリングを）頑張っている方もいることから、そのような考え方も推進していくとよい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
10	松行委員 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究員教授)	公共交通について、鉄道に関する取組がほとんどで、バスに関する取組が全く書かれていないことが非常に気になった。運転士がいなという問題もあるが、今後、需要の減少に伴ってさらにバスが減便していかざるを得なくなると思う。いかに地域の足のバスを維持していくのかというのは非常に重要になるので、それについてもぜひ力を入れていただきたいと思う。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標４に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
11	松行委員 (横浜国立大学 大学院都市イノ ベーション研究 員教授)	A I などのデジタル技術等を活用したインフラ施設の戦略的なメンテナンスとあるが、インフラについては（埼玉県）八潮市の下水道の事故があり、下水道を一斉に点検しているかと思われるが、今後、上下水道はじめとしたインフラの維持をどのようにしていくのかが非常に重要になる。D X 化も重要だが、いかに（インフラ維持のための）人材を確保していくのかが非常に重要になる。特に小さな自治体では、おそらくその自治体だけで維持していくのは難しくなると言われており、どのようにして小さな自治体でもインフラを維持していくのかというのを、今から検討しないと間に合わないと思うので、その点も進めていただきたい。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
12	松行委員 (横浜国立大学 大学院都市イノ ベーション研究 員教授)	防災の普及啓発について、トイレの備蓄の普及啓発も進めていただきたい。能登の災害でも一番問題になったのは、トイレであり、水とか食べ物に比べて、トイレは備蓄が全然進んでいないのでぜひその点をお願いしたい。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
13	本山委員 (県町村会（松 田町長）)	神奈川県内も災害時に孤立してしまう可能性のあるエリアが、山手の方には数ヶ所あると伺っている。そこまで細かいところは、総合戦略に載せられないにしても、命を守ってもらうためにはそのような取組があるとよい。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
14	本山委員 (県町村会（松 田町長）)	有害鳥獣の対策で、（有害鳥獣が）里山に下りて来て、非常に危険を感じている。クマについては、月に１度や２度は松田町でも目撃情報があり、非常に危機感を持って対応しているところでもある。ぜひそういった点でも、命を守るという点では認識いただいて、今後、ご対応いただきたい。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。